

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 メディアエクステンジ株式会社
 コード番号 3746 URL <http://www.mex.adip>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

(氏名) 徳田 成美
 (氏名) 小林 保

TEL 03-4306-6543

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,910	—	△363	—	△353	—	△306	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3,224.67	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,487	6,867	88.8	70,089.68
20年3月期	8,026	7,230	86.7	73,297.07

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,656百万円 20年3月期 6,960百万円

※1 平成20年3月期第3四半期及び前年同期比については、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書は作成しておりませんので記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,831	61.2	△506	—	△503	—	△505	—	△5,324.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

※ 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

※ 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 94,965株 20年3月期 94,965株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 94,965株 20年3月期第3四半期 94,965株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機を背景に、景気は急速に冷え込んでおり、企業収益の減少や個人消費が伸び悩みなど減速基調が鮮明となりました。

インターネットを取り巻く環境は、ブロードバンド環境の普及の進展や、携帯電話を初めとする携帯情報通信端末分野においても音声や映像コンテンツの普及により引き続きその市場の成長は続いております。

こうした状況の中、当社グループは、ネットワーク事業においてインターネットデータセンター（iDC）の稼働率の向上、また、システムソリューション事業においてシステム開発案件や、iDCサービス向け顧客に対するシステムインテグレーション案件の受注に注力して参りましたが、iDCにおける競合他社との競争の激化や、通信設備使用料や光熱水道料などの役務原価が増加したことに加え、マンション向けインターネットサービスにおける主要顧客であるマンションデベロッパー業界において、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響が予想以上に続いており、マンション着工数の激減により売上が低下しております。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が2,910,324千円、経常損失が353,471千円、四半期純損失が306,231千円となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。

①ネットワーク事業

iDCサービス及びインターネット接続サービスにおいて、競合他社との競争激化や、光熱水道料や通信設備使用料など売上原価が増加したことや、マンション向けISPサービスの主要顧客であるマンションデベロッパー業界において、改定建築基準法の施行に伴う建築確認の厳格化の影響が予想以上に続いており、新規顧客数が減少したこと等により、売上高は2,149,884千円、営業損失が205,297千円となりました。

②システムソリューション事業

既存取引先の安定的な受注のほか、新規取引先の獲得やiDC顧客向けのシステムインテグレーション案件の発生等があり、売上高は829,645千円、営業利益が101,599千円となりました。

③その他事業

人材派遣等を行った結果、売上高は13,786千円、営業利益が2,203千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,487,803千円となり、前連結会計期間末比539,107千円の減少となりました。その主な原因は、主に四半期純損失を306,231千円計上したことによりものであります。

なお、純資産は6,867,622千円となり、自己資本比率は88.8%となり、前連結会計年度末に比べ当四半期において2.1%増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却の計上や事業譲渡による収入などがありましたが、税金等調整前四半期純損失を270,919千円計上したことや、固定資産の取得や子会社の自己株式の取得などがあり、前連結会計期間末に比べ211,033千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,181,753千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は63,817千円であります。これは減価償却費を291,817千円計上したことや、売掛金の回収がすすんだこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は212,563千円であります。これは事業譲渡による収入などがありましたが、有形固定資産の取得に208,664千円使用したことや、子会社の自己株式の取得による支出が93,068千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は62,285千円であります。これは有利子負債の返済を56,403千円行ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表した連結業績予想は、概ね計画通り推移しており、修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間における法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,377	793,635
受取手形及び売掛金	548,566	664,634
有価証券	1,398,376	1,599,150
商品及び製品	3,602	960
仕掛品	5,918	8,595
原材料及び貯蔵品	7,147	12,885
その他	90,136	128,966
貸倒引当金	△9,707	△3,952
流動資産合計	2,827,417	3,204,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,299,704	1,383,376
機械装置及び運搬具（純額）	779,833	804,790
その他（純額）	280,118	280,525
有形固定資産合計	2,359,656	2,468,691
無形固定資産		
のれん	1,006,089	1,073,407
その他	24,704	20,770
無形固定資産合計	1,030,793	1,094,177
投資その他の資産		
投資有価証券	857,854	850,291
その他	434,048	430,619
貸倒引当金	△21,967	△21,745
投資その他の資産合計	1,269,935	1,259,165
固定資産合計	4,660,386	4,822,035
資産合計	7,487,803	8,026,910

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,960	269,707
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	7,161	24,645
未払金	31,072	104,001
賞与引当金	4,317	8,198
その他	121,493	124,191
流動負債合計	371,005	550,744
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	15,000	30,000
退職給付引当金	17,396	15,165
その他	16,778	87
固定負債合計	249,174	245,253
負債合計	620,180	795,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097,659	4,097,659
資本剰余金	2,350,732	3,050,732
利益剰余金	206,271	△187,497
株主資本合計	6,654,662	6,960,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,404	△237
評価・換算差額等合計	1,404	△237
少数株主持分	211,555	270,256
純資産合計	6,867,622	7,230,912
負債純資産合計	7,487,803	8,026,910

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,910,324
売上原価	2,612,790
売上総利益	297,534
販売費及び一般管理費	660,608
営業損失(△)	△363,073
営業外収益	
受取利息	12,858
雑収入	4,721
営業外収益合計	17,580
営業外費用	
支払利息	4,754
支払手数料	3,223
営業外費用合計	7,977
経常損失(△)	△353,471
特別利益	
投資有価証券売却益	370
事業譲渡益	97,297
貸倒引当金戻入額	1,214
特別利益合計	98,882
特別損失	
投資有価証券売却損	752
投資有価証券評価損	15,006
貸倒引当金繰入額	572
特別損失合計	16,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△270,919
法人税、住民税及び事業税	29,493
法人税等調整額	△6,285
法人税等合計	23,207
少数株主損失(△)	12,104
四半期純損失(△)	△306,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△270,919
減価償却費	291,817
のれん償却額	99,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,977
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,231
投資有価証券売却損益(△は益)	△370
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	752
投資有価証券評価損益(△は益)	15,006
受取利息及び受取配当金	△12,858
支払利息	4,754
事業譲渡損益(△は益)	△97,297
売上債権の増減額(△は増加)	116,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,746
未払金の増減額(△は減少)	12,513
その他	2,443
小計	92,810
利息及び配当金の受取額	13,012
利息の支払額	△5,868
法人税等の支払額	△36,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△208,664
無形固定資産の取得による支出	△9,691
投資有価証券の取得による支出	△20,590
投資有価証券の売却による収入	2,858
事業譲渡による収入	159,800
営業譲受による支出	△40,000
子会社の自己株式の取得による支出	△93,068
その他	△3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,000
少数株主への配当金の支払額	△5,882
その他	△41,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,753

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ネットワーク 事業 (千円)	システムソリ ューション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,077,289	819,248	13,786	2,910,324	—	2,910,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	72,595	10,397	—	82,992	(82,992)	—
計	2,149,884	829,645	13,786	2,993,317	(82,992)	2,910,324
営業利益（△損失）	△205,297	101,599	2,203	△101,493	(△261,579)	△363,073

〔所在地別セグメント情報〕
該当事項はありません。

〔海外売上高〕
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。